



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

東

上場会社名 株式会社エルテス

上場取引所

コード番号 3967

URL <https://eltes.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 菅原 貴弘

問合せ先責任者（役職名） 取締役
経営戦略本部長

（氏名） 伊藤 豊

（TEL）03-6550-9280

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	4,453	8.1	135	46.6	120	115.8	△19	—
2026年2月期中間期	4,119	21.4	92	—	55	—	13	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △49百万円（—％） 2026年2月期中間期 16百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△3.17	—
2026年2月期中間期	2.18	2.16

※ 2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	5,435	1,794	32.9
2026年2月期	7,133	1,878	25.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,789百万円 2026年2月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,500	△5.1	480	11.3	390	12.4	180	—
								29.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) —

、除外

2社 (社名)

株式会社 JAPANDX、JDX
ソリューションズ株式
会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期 中間期	6,220,880株	2026年2月期	6,220,880株
2027年2月期 中間期	37,623株	2026年2月期	37,623株
2027年2月期 中間期	6,183,257株	2026年2月期 中間期	6,084,616株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年10月14日 (水) 17:30から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はオンライン配信により実施予定となっており、詳細につきましては当社ウェブサイト (<https://eltes.co.jp/ir>) をご覧ください。また、決算説明資料は、本日2026年10月14日に開示しておりますので、当社ウェブサイトよりご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、底堅い企業収益や継続的な賃上げを背景に雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、緊迫する中東情勢に伴う地政学リスクや継続的な物価上昇、為替・金利の変動をはじめとする金融環境の変化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足の深刻化を背景とした業務効率化や生産性向上を目的とするデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に加え、生成AIの社会実装が急速に進展しており、社会のデジタル化の流れは継続しています。一方で、デジタル技術の浸透に伴う脅威への対応も急務となっております。雇用流動性の高まりを背景とした転職時の情報持ち出しや、営業利用を意図した出向者等による情報持ち出しがメディアに取り上げられ、組織内部からの情報漏洩リスクに対する警戒感が高まっております。また、若年層を中心とした新しいSNSの台頭により、企業が想定しないSNSでの情報漏洩事案も発生しました。生成AI利用時の機密情報の学習リスクや、ハルシネーション(生成AIが事実とは異なる情報を出力すること)による企業ブランドの毀損にも企業は対応を求められており、AI利用に対するガバナンスの確立も喫緊の課題です。このような社会背景から企業は包括的なデジタルリスク管理や情報セキュリティ対策を迫られており、当社グループへの社会的ニーズは一層高まっております。

このような社会状況に対して、当社は「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、セキュリティ対策の需要の高まりに伴い注目を集める「内部脅威検知サービス」や、守りの生成AI領域における新規事業「AIガバナンス」の推進など、当社の独自性・優位性が高いデジタルセキュリティセグメントをグループのコア事業として位置づけ、事業を展開してまいりました。また、企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオ戦略の見直しや経営リソースの最適化なども推進し、2026年4月には当社連結子会社の株式会社JAPANDXとその子会社のJDXソリューションズ株式会社の売却を実行し、今後の経営リソースを成長領域へ集中させるための抜本的な構造改革が進捗いたしました。

なお、子会社売却に伴い一時的な特別損失(子会社株式売却損119,115千円)を当中間連結会計期間において計上しておりますが、本損失は一過性のものであり、残りのカーブアウト予定の2社の売却益は今回の売却損を上回る想定をしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,453,187千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は135,496千円(前年同期比46.6%増)、経常利益は120,166千円(前年同期比115.8%増)、親会社株主に帰属する中間純損失は19,624千円(前中間連結会計期間は13,276千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループの業績の有用な比較情報として従来開示しておりましたEBITDAについては、経営方針のアップデートに伴い、開示を省略しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法及び名称の変更をしており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。報告セグメントの変更については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に詳細を記載しております。

① デジタルセキュリティ

コア事業であるデジタルセキュリティは、健全なデジタルテクノロジーの発展支援を目的に、SNS上のリスク対策サービスに加え、ログプロファイリング(ログデータをもとに、ユーザーの行動意図を分析・推測して不審な行為を抽出する手法)により、営業秘密の持ち出しなどの内部脅威対策を支援しています。

特に昨今の転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安全保障リスクの高まりを背景に、内部からの情報持ち出しリスクが高まっています。こうした中で、リスク感度の高い大手製造業、金融機関を中心に国産の内部脅威検知サービスとして導入が進んでおります。2026年4月にはメディア向けの新サービス発表・事業戦略会見を開催し、複数メディアでの掲載に繋がるなど、社会的関心も高まっております。また、生成AIの普及

に伴い、機密情報の外部への漏洩リスクも企業の課題となっており、内部脅威検知サービスの追い風となっております。このような状況を受けて、コア事業の将来的な成長可能性を高めるために、内部脅威対策の認知度向上やAIガバナンス領域の新規事業の立ち上げに注力し、当中間連結会計期間は営業マーケティングを中心とした投資が先行いたしました。なお、新規事業のAIガバナンス領域は引き合いも増え始めており、今後業績貢献する見込みです。

以上の結果、売上高は1,400,887千円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は419,914千円(前年同期比17.0%減)となりました。

②フィジカルセキュリティ

フィジカルセキュリティは、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、2026年8月に警備会社と依頼者合計で3,000社を超える組織が登録する警備受発注マッチングプラットフォーム「AIKorder」を「マイガード」へ名称変更いたしました。また、警備会社のネットワークを活用し、警備依頼者の要望に答える形でサービス提供を開始した警備案件を包括的にサポートする「マイガードプロ(旧コンシェルジュサービス)」は、当中間連結会計期間において活用シーンが拡大し、大手企業への提供も増加しております。また、警備保障サービスにおいては、対応エリア拡大に向けて昨年立ち上げた拠点の整備を進め、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,259,549千円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は54,519千円(前年同期比190.3%増)となりました。

③周辺ビジネスその他

周辺ビジネスその他は、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化を目指す不動産領域、並びに地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、SESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域を展開しています。

不動産領域は、不動産売買実績を積み上げ、セグメント利益に貢献しました。引き続き、プロパティ・マネジメント事業の業務の自動化等を推進し、さらなる収益性の向上にも取り組んでまいります。自治体DX領域は、2026年4月に株式会社JAPANDXの全株式を売却したことから、当中間連結会計期間より株式会社JAPANDX及びその子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は1,839,448千円(前年同期比3.2%増)、セグメント損失は1,732千円(前年同期は105,454千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,435,822千円となり、前連結会計年度末に比べ1,697,611千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少394,082千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少636,777千円、販売用不動産の減少335,109千円、のれんの減少386,690千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は3,640,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,613,980千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少243,004千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少1,084,227千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,794,989千円となり、前連結会計年度末に比べ83,630千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少19,624千円、その他有価証券評価差額金の減少29,740千円、非支配株主持分の減少34,322千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ381,682千円減少し、1,432,433千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は400,737千円(前年同期は5,619千円の減少)となりました。この主な要因は、販売用不動産の減少額343,016千円による増加、のれん償却額140,114千円による増加、子会社株式売却損119,115千円による増加、法人税等の支払額129,774千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は647,138千円(前年同期は155,334千円の減少)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出819,403千円による減少、貸付金の回収による収入175,514千円による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は135,281千円(前年同期は173,218千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入637,145千円により増加した一方、短期借入金の純増減額90,004千円の減少及び長期借入金の返済による支出679,634千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年9月14日の「2027年2月期業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,515	1,432,433
受取手形、売掛金及び契約資産	1,534,501	897,723
販売用不動産	799,979	464,870
その他	208,931	351,460
貸倒引当金	△37,848	△39,921
流動資産合計	4,332,080	3,106,566
固定資産		
有形固定資産	108,206	104,889
無形固定資産		
ソフトウェア	229,338	101,080
のれん	1,608,539	1,221,849
その他	19,617	34,983
無形固定資産合計	1,857,496	1,357,913
投資その他の資産		
投資有価証券	455,818	412,476
関連会社株式	21,542	22,367
敷金	100,155	74,998
繰延税金資産	218,485	284,514
その他	53,726	71,857
貸倒引当金	△14,348	△0
投資その他の資産合計	835,380	866,214
固定資産合計	2,801,082	2,329,017
繰延資産	271	237
資産合計	7,133,433	5,435,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,970	235,496
短期借入金	598,000	354,996
1年内返済予定の長期借入金	1,289,358	784,253
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	279,833	190,119
未払法人税等	154,522	81,412
賞与引当金	90,124	73,292
その他	558,160	526,737
流動負債合計	3,372,969	2,346,307
固定負債		
長期借入金	1,725,882	1,146,760
預り保証金	138,981	139,734
その他	16,980	8,030
固定負債合計	1,881,844	1,294,525
負債合計	5,254,813	3,640,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270,856	1,270,856
資本剰余金	1,487,895	1,504,566
利益剰余金	△982,856	△1,002,481
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,775,527	1,772,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,951	17,210
その他の包括利益累計額合計	46,951	17,210
新株予約権	21,817	5,204
非支配株主持分	34,322	—
純資産合計	1,878,619	1,794,989
負債純資産合計	7,133,433	5,435,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,119,631	4,453,187
売上原価	2,689,561	2,980,293
売上総利益	1,430,069	1,472,893
販売費及び一般管理費	1,337,619	1,337,396
営業利益	92,450	135,496
営業外収益		
受取利息	2,309	3,219
受取配当金	244	323
投資事業組合運用益	—	4,845
持分法による投資利益	338	1,154
保険解約返戻金	3,978	—
その他	2,333	3,803
営業外収益合計	9,204	13,345
営業外費用		
支払利息	27,475	24,265
支払手数料	9,986	1,705
投資事業組合運用損	6,796	—
その他	1,704	2,704
営業外費用合計	45,963	28,675
経常利益	55,691	120,166
特別利益		
投資有価証券売却益	25,054	47,052
新株予約権戻入益	—	4,086
自己新株予約権消却益	—	12,000
特別利益合計	25,054	63,139
特別損失		
訴訟関連費用	4,829	—
業務委託契約解消損	24,000	—
子会社株式売却損	—	119,115
特別損失合計	28,829	119,115
税金等調整前中間純利益	51,916	64,190
法人税等	39,939	83,815
中間純利益又は中間純損失(△)	11,977	△19,624
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,298	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	13,276	△19,624

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	11,977	△19,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,353	△29,740
その他の包括利益合計	4,353	△29,740
中間包括利益	16,331	△49,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,630	△49,365
非支配株主に係る中間包括利益	△1,298	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,916	64,190
減価償却費	84,143	62,427
のれん償却額	153,616	140,114
支払手数料	9,986	1,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,451	2,518
受取利息及び受取配当金	△2,554	△3,542
支払利息	27,475	24,265
投資事業組合運用損益(△は益)	6,796	△4,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,054	△47,052
固定資産除却損	—	2,394
新株予約権戻入益	—	△4,086
自己新株予約権消却益	—	△12,000
子会社株式売却損	—	119,115
訴訟関連費用	4,829	—
売上債権の増減額(△は増加)	170,136	△5,070
販売用不動産の増減額(△は増加)	△364,245	343,016
未収入金の増減額(△は増加)	△5,658	25,242
仕入債務の増減額(△は減少)	91,504	28,878
未払金の増減額(△は減少)	△143,398	△102,599
その他	5,703	△82,787
小計	59,745	551,884
利息及び配当金の受取額	2,333	2,892
利息の支払額	△27,807	△24,265
訴訟関連費用の支払額	△4,829	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,062	△129,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,619	400,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,800	—
有形固定資産の取得による支出	△17,231	△1,503
有形固定資産の除却による支出	—	△2,134
無形固定資産の取得による支出	△115,527	△18,065
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	14,913
投資有価証券の取得による支出	△25,818	△1,540
投資有価証券の売却による収入	28,500	46,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△819,403
敷金の差入による支出	△19,868	△1,764
敷金の回収による収入	256	955
貸付けによる支出	△3,298	△36,323
貸付金の回収による収入	2,973	175,514
出資金の払戻による収入	—	50
その他	2,480	△4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,334	△647,138

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△313,672	△90,004
長期借入れによる収入	705,000	637,145
長期借入金の返済による支出	△708,089	△679,634
手数料の支払額	△8,486	△1,648
非支配株主からの払込みによる収入	60,470	—
新株予約権の行使による収入	92,850	—
その他	△1,291	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,218	△135,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△334,173	△381,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,838	1,814,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,177,664	1,432,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第8回新株予約権の一部が権利行使されたことによる新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,274千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIKおよび株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,270,856千円、資本剰余金が1,492,395千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	デジタルセ キュリティ	フィジカル セキュリティ	周辺ビジネ スその他	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	—	—	175,741	175,741	175,741	—	175,741
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,350,117	1,041,970	1,073,263	3,465,351	3,465,351	—	3,465,351
顧客との契約から生じ る収益	1,350,117	1,041,970	1,249,004	3,641,093	3,641,093	—	3,641,093
その他の収益	—	—	478,537	478,537	478,537	—	478,537
外部顧客への売上高	1,350,117	1,041,970	1,727,542	4,119,631	4,119,631	—	4,119,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380	2,473	55,227	63,080	63,080	△63,080	—
計	1,355,498	1,044,443	1,782,770	4,182,712	4,182,712	△63,080	4,119,631
セグメント利益又は 損失(△)	505,788	18,778	△105,454	419,112	419,112	△326,661	92,450

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△326,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,661千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	デジタルセ キュリティ	フィジカル セキュリテ ィ	周辺ビジネ スその他	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	—	—	387,474	387,474	387,474	—	387,474
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,398,695	1,256,917	937,478	3,593,090	3,593,090	—	3,593,090
顧客との契約から生 じる収益	1,398,695	1,256,917	1,324,953	3,980,565	3,980,565	—	3,980,565
その他の収益	—	—	472,621	472,621	472,621	—	472,621
外部顧客への売上高	1,398,695	1,256,917	1,797,575	4,453,187	4,453,187	—	4,453,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192	2,632	41,873	46,698	46,698	△46,698	—
計	1,400,887	1,259,549	1,839,448	4,499,885	4,499,885	△46,698	4,453,187
セグメント利益又は 損失(△)	419,914	54,519	△1,732	472,700	472,700	△337,204	135,496

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△337,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

2025年10月公表の経営方針の変更に伴い、多様化した事業を見直し、収益性が高く独自性・優位性のある「デジタルリスク事業」をコア事業として推進してまいりました。

これに伴い、当該戦略の進捗及び事業ポートフォリオの再編状況を踏まえ、経営管理区分及び業績評価区分の見直しを行い、従来「DX推進事業」及び「スマートシティ事業」としていた報告セグメントを、当中間連結会計期間より「周辺ビジネスその他」の区分へ変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき組替えを行っております。

なお、従来「DX推進事業」の一部を構成していた株式会社JAPANDXにつきましては、当中間連結会計期間において全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「デジタルリスク事業」及び「AIセキュリティ事業」としていたセグメント名称について、事業内容をより明確に表現するために、それぞれ「デジタルセキュリティ」及び「フィジカルセキュリティ」に変更しております。

当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社JAPANDXの全株式を譲渡し、同社及び同社の連結子会社であるJDXソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「周辺ビジネスその他」において、のれんが246,575千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。